

## 市民の利益に反する国政には毅然として抗議せよ

市長 / 国政の場でしっかりと審議していただきたい



桑原 幸治 議員

### 市長の政治姿勢について

**議員** 国政に関する市民アンケートに対する回答は次のとおりである。憲法9条、戦争放棄条項の改定には、反対53%、賛成15%、安保法制には、廃止すべき55%、必要13%、消費税増税には、反対・廃止が71%、賛成12%、原発再稼働には、反対63%、賛成9%である。安倍政権は、このような市民の意見、要望を無視して国政を進めているが、市長の見解は。

**市長** 国政に関する問題は、国会の場で十分に審議されるべきだ。

**議員** 市長として無責任ではないか。市民のくらしをおびやかす政治には、毅然として抗議する姿勢がないと、市民は安心して市政を任せられない。

**市長** 市政でどのように対応するか、一生懸命取り組んでいる。

### 新年度施政方針について

**議員** 高すぎる国保税、介護保険料の引き下げ、タクシー・バス券の枚数増、子どもの医療費の病院窓口無料化、親子で楽しくゆっくり過ごせる公園や温水プールの建設など、市の300億円の予算、200億円の積立金を活用してやるべきではないか。

**市長** 基本理念である住み続けたいまち、住んでみたいまちと同じ方向性にある事業と思うが、限りある財源の中でそれが優先的であるか判断が重

要である。

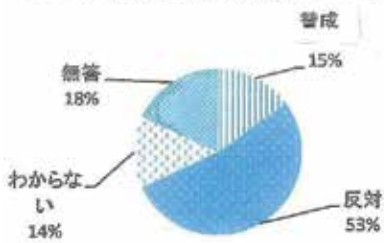
**議員** 小・中学校の新入学準備金について、生活保護では小学校が4万600円、中学校が4万7400円支給されている。就学援助対象者にも適用すべきではないか。

**教育長** 29年度からそのとおりになるように、関係部局と調整している。

**議員** 有家市民グラウンド海側の公園の遊具は腐っている。親子で楽しく遊べるように公園の改造ができないか。

**教育長** 遊具の取り替えも含めて整備を考えたい。県とも相談が必要なので、時間をいただきたい。

憲法9条(戦争放棄条項)改定について



## 日本トータルテレマーケティング社との再交渉を

市長 / 雇用の重要性は認識している



隈部 和久 議員

### 高齢運転者の事故予防について

**議員** 前回質問していた運転免許証の自主返納者に対する助成についての協議はどうなったのか。

**市長** 高齢運転者の事故防止対策として、免許証の自主返納に向けて普及啓発を図っていく。

その取り組みの一つとして29年4月以降に自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた方に対し、2万4,000円の交通費助成をその年度、1回に限り行う。

**議員** 返納者が75才以上であった場合は、それに加えて現行の1万2,000円のタクシー券も交付されるという事か。

### 雇用について

**議員** 日本トータルテレマーケティング(株)(以下NTM社)に関する前回の質問後、この3カ月の間に何らかのアプローチはしたのか。

**市長** この間の具体的な進展は無いが、今後会社の方針や事業展開等を伺いながら、本市においての事業拡大について検討していただきたいと考えている。

**議員** 100名の雇用にとまなう深江支所借用の話が、白紙に戻ったというのは、重大な損失であり大問題である。現在までに多額の予算を費やし行ってきた、PR事業や企業誘致に関わる事業、さらに29年度予算に示された施策の中の多くが、

将来の少子化をくい止める為の抜本的対策である、雇用を創出する事を目的とした、手段として行ったきたのではないか。その目的である雇用を、それも100名という、地方としては、垂涎に値する要請を逃す事は、まさに本末転倒であり、絶対にあってはならない。松本市政の今任期残り1年余りの、最重要かつ第一優先課題として、NTM社と再交渉する状況を構築し、何としても成就してほしい。



日本トータルテレマーケティング就業風景